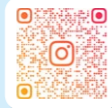


知 っ 得 ! ニ ュ ー ス

詳細はコチラ



さいたま市の主な **物価高騰対策**

プレミアム
デジタル商品券 **50%**

対象者	さいたま市内在住の方
販売額	5000円/1セット (1人最大4セットまで申込可)
プレミアム率	50% (2500円の上乗せ)
販売総数	80万セット
申込受付期間	2/24(火)→4/10(金)
購入期間	4/17(金)→5/14(木)
利用期間	4/17(金)→8/31(月)★予定
利用できる店	「さいコイン」加盟店



詳細はコチラ



水道基本料 4月~4カ月無料

- 一般家庭全世帯と入所型社会福祉施設の**水道基本料金を4月検針分から4カ月分無料**に
- 一般的に使用される水道の口径の場合、4カ月間で基本料金4752円分の負担軽減 [詳細はコチラ](#)
- 手続きは不要



**子育て応援手当
子ども1人2万円給付**

- 0歳~高校生年代の子ども**1人あたり2万円給付**
- 児童手当を受給している口座に**申請不要で支給**
- 申請不要の方は2月27日から順次支給
- さいたま市で児童手当を受給していない方は**申請必要**
- 専用コールセンター ☎0120-202-605 (平日8時半~17時15分まで)

詳細はコチラ



ご意見・ご要望は服部つよしへ

公明党 さいたま市議会議員(大宮区)

服部つよし
Hattori Tsuyoshi

所属委員会

- 子ども文教委員会
- 大宮駅GCS構想特別委員会(副委員長)

事務所 〒330-0844 さいたま市

大宮区下町1-62-1-201
FAX 048-611-7993
MAIL info@hattorikun.jp

TikTok



X



Instagram



HATTORI JOURNAL

服部つよしジャーナル

no.22

光熱費・食料品の
値段が上がる中
市民生活を後押しする
物価高騰対策を
進めています！

中東情勢を受け
さらなる支援に全力！

大宮を
笑顔あふれる
街に！



さいたま市議会2025年12月定例会から26年2月定例会まで**服部つよし**の取り組みを報告します。

物価高騰対策で 市民生活を下支え

清水勇人市長に具体策 提案

エネルギー・食料品など生活必需品の値上げが続き、市民生活の負担は大きくなっています。地域経済にも深刻な影響を及ぼしています。市民が安心して暮らせる環境を守るには、迅速で実効性のある支援策が急務です。

このため私は昨年11月25日、自治体が柔軟に生活支援を行える国の重点支援地方交付金を活用し、一刻も早く市民に支援を届けるよう、清水勇人市長に緊急要望。

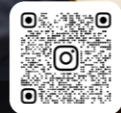
具体的には、①水道料金の負担軽減②食料品購入支援へ実効的な支援策③社会福祉施設等の負担軽減策④迅速に支援できるよう申請不要方式など事務負担のかからない制度設計——を求めました。

12月1日に行われた市議会12月定例会の一般質問でも支援策の早期実施を迫りました。



清水勇人さいたま市長(右)に緊急要望を行う服部つよし=2025年11月25日 さいたま市役所

詳細はコチラ



実現 しました!

直ちにさいたま市は支援策の制度設計に着手。12月定例会最終日には物価高騰対策を盛り込んだ補正予算が可決。市として初となる水道基本料金の減免をはじめプレミアムデジタル商品券、設備等導入応援補助金などが実現しました。

子ども1人当たり
2万円給付

水道基本料無料
4月から
4カ月検針分

50%のプレミアム付き
デジタル商品券
の発行

設備等導入応援
補助金の実施
(最大500~1000万円)

保育園・幼稚園・高齢者・障がい者施設など
社会福祉法人の事業継続支援



物価高騰対策の早期実施を求める服部つよし=同12月1日 さいたま市議会本会議場



予算委員会総括質疑で質問に立つ服部つよし=3月9日



国際園芸博で 市の魅力発信

さいたま市は来年3月から横浜で開催される国際園芸博覧会2027(グリーンエキスポ)に出展を予定。出展内容を尋ねたのに対し、清水市長は見沼田んぼと大宮盆栽をテーマとした屋外出展や、10区の花展示やモニターなどを活用した市のPRを予定していると述べました。3月19日から前売り券も販売が始まります。



若年代の 自殺ゼロめざせ

全国では小中高生の自殺が過去最多に。本市においても全自殺者の半数近くが39歳以下の若年代で、大変ショックな事実です。前途ある若者が希望を持って暮らせる市にするため、若者に寄り添った対策強化を要請。清水市長は「若者の自殺を一人でも減らせるよう全庁挙げて対策に取り組む」と述べ、佐野篤資副市長も若者が気軽に相談できる「傾聴AIチャット相談」を試行的に行うと答えました。

2月定例会で

来年度予算

を審査

予算委員会総括質疑

から

中東情勢が緊迫—— 市内への影響緩和策 求める

米国とイスラエルがイランを先制攻撃し、中東情勢は緊迫しています。力による現状変更は断じて許されるものではなく、一日も早い収束を望みます。

中東情勢を受け原油が高騰する中、市内経済に与える影響への対応を求めるとともに、今後の物価高騰を見据え生活現場に寄り添った支援策の検討を求めました。

清水市長は中東情勢の緊迫化に対応した「特別経営相談窓口」を設置し、市内事業者の経営相談や資金繰り支援を開始したと表明。国や経済の動向を注視しつつ物価高対策や小学校給食費の完全無償化など各事業に総合的に取り組むと述べました。

特別経営相談窓口
の詳細はコチラ



リチウムイオン電池 ステーション回収急げ

リチウムイオン電池による発火・火災事故が相次いでいます。ごみ収集に携わる職員と市民の安全・安心を守るため、適正な回収と防火対策を主張。その上で、国の通知を踏まえステーション収集実施と非圧縮型の平ボディ車導入を急ぐよう迫りました。

新屋千樹副市長は「早期実現に向け検討したい」と答えました。

粗大ゴミ処理 オンライン決済導入を

粗大ごみの個別収集の予約を行う際、納付券購入のためにコンビニや市の窓口に出向かなければなりません。市民の負担軽減を図るため早期にオンライン決済を導入すべきと求め、新屋副市長は「早期導入に向け検討したい」と応じました。

